

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社G S Iクレオス
【英訳名】	GSI Creos Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 吉 永 直 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	東京（5418）2136
【事務連絡者氏名】	経理部長 内 山 和 也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目8番2号
【電話番号】	東京（5418）2136
【事務連絡者氏名】	経理部長 内 山 和 也
【縦覧に供する場所】	株式会社G S Iクレオス大阪支店 （大阪市中央区大手前一丁目7番31号（OMMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	25,098	32,989	131,054
経常利益 (百万円)	751	1,010	1,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	558	738	1,769
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,342	801	2,204
純資産額 (百万円)	25,061	25,837	25,929
総資産額 (百万円)	59,582	66,131	69,412
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.58	60.21	144.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.06	39.07	37.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍による社会活動の制限解除により、正常化に向けた動きが見られました。世界経済におきましても、回復基調ではあるものの、欧米諸国をはじめとした金融引き締めによる景気の減速懸念などにより、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、パーパス「次代の生活品質を高める 事業の創造者として 人びとの幸せを実現する」のもと、グローバルなネットワークを駆使した社会的価値のあるビジネスモデルの構築に注力し、事業の拡大と収益の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比7,891百万円、31.4%増収の32,989百万円となりました。売上総利益は、前年同期比896百万円、27.3%増益の4,186百万円、営業利益は、前年同期比424百万円、78.6%増益の964百万円、経常利益は、前年同期比258百万円、34.4%増益の1,010百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比179百万円、32.2%増益の738百万円となりました。

セグメント別の状況

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<ファイバー>

インナー用機能系・生地の取引が、個人消費の回復に加え一部の既存取引が拡大したことなどから、売上高は前年同期比48.4%増収の16,235百万円となり、営業利益は178百万円（前年同期は44百万円の営業損失）となりました。

<アウター>

アパレル製品のOEM・ODMの取引や欧米向け生地の輸出取引が、需要増を背景に増加したことなどから、売上高は前年同期比24.0%増収の4,661百万円となったものの、新たに譲り受けたEC事業の費用負担が発生したことなどもあり、営業利益は前年同期比16.7%減益の202百万円となりました。

<インナー>

ファンデーションの取引がやや回復したことに加え、原材料価格の高騰や為替変動によるコストアップへの対応が進んだことなどから、売上高は前期比21.7%増収の3,371百万円となり、営業利益は173百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

<セミコンダクター>

半導体市況は引き続き調整局面にあるものの、半導体関連部材の取引は、製造装置用部材向け原料や中国製ウエハなどの需要が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比28.2%増収の3,094百万円となり、営業利益は前年同期比0.7%増益の226百万円となりました。

<ケミカル>

塗料原料の取引では、円安により輸入取引が伸び悩んだものの、機能性樹脂・フィルムの取引が、国内の需要が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比17.2%増収の3,438百万円となり、営業利益は前年同期比0.9%増益の202百万円となりました。

<ホビー&ライフ>

ホビー関連の取引は、経済活動の正常化を背景に国内外で需要が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比13.0%増収の1,372百万円となったものの、化粧品原料の取引が低調に推移したことなどから、営業利益は前年同期比13.7%減益の142百万円となりました。

<マシナリー&イクイップメント>

産業機材の取引は、前年同期比で受注状況が振るわず、加えて機械装置の取引に一部計画の遅れが生じたことなど

から、売上高は前年同期比23.8%減収の814百万円となり、利益面では30百万円の営業損失（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより、前期末比3,280百万円減少の66,131百万円となりました。
負債は、短期借入金の減少などにより、前期末比3,189百万円減少の40,293百万円となりました。
純資産は、配当に伴う株主資本の減少などにより、前期末比91百万円減少の25,837百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,629,942	12,629,942	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	12,629,942	12,629,942	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	12,629,942	-	7,186	-	913

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,193,200	121,932	-
単元未満株式	普通株式 69,242	-	-
発行済株式総数	12,629,942	-	-
総株主の議決権	-	121,932	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社G S Iクレオス	東京都港区芝 三丁目8番2号	367,737	-	367,737	2.91
計		367,737	-	367,737	2.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,352	8,314
受取手形	1,486	1,593
電子記録債権	2,118	2,177
売掛金	31,798	28,487
商品及び製品	10,179	10,187
仕掛品	1,041	1,309
原材料	164	217
その他	2,958	2,070
貸倒引当金	450	303
流動資産合計	57,650	54,053
固定資産		
有形固定資産	3,741	3,691
無形固定資産		
のれん	379	919
その他	252	239
無形固定資産合計	631	1,159
投資その他の資産		
投資有価証券	5,483	5,398
その他	3 1,905	3 1,829
投資その他の資産合計	7,389	7,227
固定資産合計	11,761	12,077
資産合計	69,412	66,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,959	23,533
短期借入金	12,821	10,753
1年内返済予定の長期借入金	83	83
未払法人税等	341	262
引当金	519	306
その他	3,731	3,385
流動負債合計	41,456	38,324
固定負債		
長期借入金	1,153	1,130
退職給付に係る負債	72	77
その他	800	761
固定負債合計	2,026	1,969
負債合計	43,482	40,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	859	861
利益剰余金	15,377	15,220
自己株式	287	287
株主資本合計	23,135	22,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,663
繰延ヘッジ損益	15	26
為替換算調整勘定	1,053	1,140
退職給付に係る調整累計額	31	26
その他の包括利益累計額合計	2,793	2,856
純資産合計	25,929	25,837
負債純資産合計	69,412	66,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	25,098	32,989
売上原価	21,808	28,802
売上総利益	3,290	4,186
販売費及び一般管理費	2,750	3,222
営業利益	540	964
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	55	80
為替差益	4	8
持分法による投資利益	167	9
その他	24	20
営業外収益合計	265	131
営業外費用		
支払利息	33	58
持分法による投資損失	14	11
その他	6	15
営業外費用合計	53	85
経常利益	751	1,010
特別利益		
投資有価証券売却益	-	36
特別利益合計	-	36
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	750	1,046
法人税、住民税及び事業税	173	292
法人税等調整額	17	16
法人税等合計	191	308
四半期純利益	558	738
親会社株主に帰属する四半期純利益	558	738

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	558	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	61
繰延ヘッジ損益	37	42
為替換算調整勘定	417	87
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	783	63
四半期包括利益	1,342	801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342	801

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業取引に関する契約履行保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Milwaukee Composites, Inc.	731百万円	Milwaukee Composites, Inc. 794百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形割引高	41百万円	20百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	74百万円	178百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	87百万円	93百万円
のれんの償却額	20	40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	796	65	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	895	73	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダ クター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への売上高	10,937	3,759	2,769	2,414	2,933	1,214	1,068	25,098	-	25,098
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	-	6	0	1	6	48	65	65	-
計	10,941	3,759	2,776	2,414	2,934	1,221	1,116	25,164	65	25,098
セグメント損益	44	243	69	224	200	165	15	704	164	540

(注) 1 セグメント損益の調整額 164百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 188百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダ クター	ケミカル	ホビー& ライフ	マシナ リー&イク イップメン ト	計		
売上高										
外部顧客への売上高	16,235	4,661	3,371	3,094	3,438	1,372	814	32,989	-	32,989
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4	-	8	-	6	5	-	25	25	-
計	16,239	4,661	3,380	3,094	3,445	1,378	814	33,014	25	32,989
セグメント損益	178	202	173	226	202	142	30	1,096	132	964

(注) 1 セグメント損益の調整額 132百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用 175百万円が含まれております。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アウター」において、第1四半期連結会計期間より株式会社SHAREの連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては573百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(連結子会社による事業譲受)

当社グループの子会社 株式会社SHAREは、株式会社CODESHAREより同社が展開するEC事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業内容

相手先企業の名称：株式会社CODESHARE

事業の内容：婦人衣料品および関連商品の電子商取引に係る事業、小売及び卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの繊維事業で取り組む一般消費者向けのアパレルEC事業をさらに拡大させるため。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

債務の引受けを対価とする事業の譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	債務の引受	573百万円
取得原価		573百万円

現時点では取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

573百万円

なお、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー & ライフ	マシナリー & イクイップメント	
地域別								
日本	2,413	1,834	2,474	442	1,767	936	788	10,656
アジア	8,504	1,276	295	146	381	130	52	10,787
米州	3	275	-	1,807	234	71	38	2,430
その他	17	374	-	17	549	75	189	1,224
顧客との契約から生じる収益	10,937	3,759	2,769	2,414	2,933	1,214	1,068	25,098
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,937	3,759	2,769	2,414	2,933	1,214	1,068	25,098

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	ファイバー	アウター	インナー	セミコンダクター	ケミカル	ホビー & ライフ	マシナリー & イクイップメント	
地域別								
日本	2,720	2,039	2,957	508	2,338	993	696	12,254
アジア	13,498	1,477	414	148	337	162	38	16,077
米州	1	531	-	2,413	261	179	10	3,398
その他	14	613	-	26	500	37	68	1,261
顧客との契約から生じる収益	16,235	4,661	3,371	3,094	3,438	1,372	814	32,989
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,235	4,661	3,371	3,094	3,438	1,372	814	32,989

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円58銭	60円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	558	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	558	738
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,256	12,262

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社GS Iクレオス
取締役会 御中

保森監査法人
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 小林 譲
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小松 華 恵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GS Iクレオスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GS Iクレオス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準までに軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。